



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月30日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 成澤 素明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321
 長兼総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,914	22.0	392	△4.0	384	△5.3	238	△0.7
27年2月期第2四半期	6,486	2.7	409	43.8	406	46.3	240	45.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	38.05	38.04
27年2月期第2四半期	38.85	38.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	5,034	2,305	45.8
27年2月期	5,314	2,194	41.3

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 2,305百万円 27年2月期 2,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,368	17.4	951	14.4	938	14.2	562	15.4	89.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	6,277,900株	27年2月期	6,277,900株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	14,734株	27年2月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	6,269,477株	27年2月期2Q	6,184,182株

（注）平成28年2月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式14,700株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益並びに雇用情勢に改善傾向が続き、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安による物価上昇懸念から個人消費は底堅いながらも力強さに欠ける状況が続いております。

一方、海外経済においては、米国経済は堅調に推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済に下振れリスクが予想されるなど、世界経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国の人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移し、また、本年9月30日に改正労働者派遣法が施行されることから、今後、人材派遣制度が一層活用されることが期待されます。

しかしながら、その一方で、建設・製造・飲食サービス業界などで人手不足が深刻化するなど、産業界では人材確保に厳しさが増してきております。

このような経営環境の中、当社では、BPO関連事業の受注高が引き続き好調なことから、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比22.0%増の7,914,144千円となりましたが、BPO関連事業における新規受注業務のスタッフ研修費や下期運用開始案件に関する先行投資費用の支出があったことなどから、営業利益は前年同期比4.0%減の392,668千円、経常利益は前年同期比5.3%減の384,341千円、四半期純利益は前年同期比0.7%減の238,539千円となりました。

② 当第2四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、首都圏で稼働中のBPO大型プロジェクト案件の新規業務が引き続き順調に拡大したほか、民間BPO案件及び官公庁BPO案件の新規受注も順調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比30.7%増の4,997,898千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、テレマーケティング事業者からの受注が総じて弱かったものの、新規案件の受注活動に注力した結果、首都圏をはじめとして、公共サービス等からのコンタクトセンターなどの新規案件が受注できたことから、当事業部門の売上高は前年同期比5.4%増の1,587,218千円となりました。

(c) 製造技術系事業

当事業は、製菓メーカーからの受注量が引き続き順調に推移し、また、機械部品メーカー等からの受注量が増加するなど、当事業部門の売上高は前年同期比13.1%増の762,404千円となりました。

(d) 一般事務事業

当事業は、首都圏におけるシステム系案件や福岡地区における通販系案件をはじめ、新規案件が順調に獲得できたことから、当事業部門の売上高は前年同期比17.2%増の566,623千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,034,736千円となり、前事業年度末に比べ280,098千円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券や敷金及び保証金等の投資その他の資産が165,328千円、受取手形及び売掛金が54,244千円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が473,819千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,729,015千円となり、前事業年度末に比べ390,917千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が173,699千円、社債（1年内償還予定を含む）が87,000千円それぞれ増加し、一方で、未払消費税等や預り金等のその他の負債が315,992千円、未払法人税等が229,055千円、未払金が107,473千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,305,720千円となり、前事業年度末に比べ110,819千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により238,539千円増加し、一方で、配当金の支払いにより100,445千円減少、株式給付信託（J-E S O P）の導入に伴い自己株式が26,901千円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ、248,380千円増加して、2,639,852千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は391,841千円（前年同期は1,006,801千円の獲得）となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益が384,341千円、法人税等の支払額が346,503千円、未払消費税等の減少により292,193千円減、未払金の減少により66,050千円減、売上債権の増加により54,244千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は211,479千円（前年同期は51,378千円の使用）となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が99,136千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が66,546千円、敷金及び保証金の差入による支出が42,887千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は124,501千円（前年同期は143,934千円の使用）となりました。

その主な要因は、長期借入金の借入れによる収入が300,000千円、社債の発行による収入が148,135千円、一方、長期借入金の返済による支出が126,301千円、社債の償還による支出が63,000千円、配当金の支払額が100,166千円、自己株式の取得による支出が26,901千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年4月14日に発表いたしました平成28年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

（退職給付引当金）

当社は退職一時金制度及び確定拠出制度を設けておりましたが、平成27年5月28日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成27年5月28日までに発生している退職給付債務15,900千円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示いたしました。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、社員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員を含む正社員（以下、「正社員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、正社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。正社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、正社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日（公表分））を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間末で26,901千円、14,700株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,671	2,699,852
受取手形及び売掛金	1,510,493	1,564,737
仕掛品	46,696	63,272
貯蔵品	4,021	4,950
その他	168,258	114,668
貸倒引当金	△457	△470
流動資産合計	4,902,684	4,447,011
固定資産		
有形固定資産	95,039	105,667
無形固定資産	130,570	130,188
投資その他の資産	186,540	351,868
固定資産合計	412,149	587,724
資産合計	5,314,834	5,034,736
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48,000	42,000
1年内償還予定の社債	127,000	153,500
1年内返済予定の長期借入金	190,592	291,836
未払金	994,725	887,251
未払法人税等	362,133	133,078
賞与引当金	70,778	87,206
その他	842,375	508,555
流動負債合計	2,635,604	2,103,427
固定負債		
社債	147,000	207,500
長期借入金	255,715	328,170
退職給付引当金	16,200	—
資産除去債務	40,484	47,161
その他	24,928	42,755
固定負債合計	484,328	625,587
負債合計	3,119,933	2,729,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	1,571,604	1,709,698
自己株式	△18	△26,919
株主資本合計	2,193,956	2,305,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	570
評価・換算差額等合計	944	570
純資産合計	2,194,901	2,305,720
負債純資産合計	5,314,834	5,034,736

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,486,531	7,914,144
売上原価	5,086,073	6,323,471
売上総利益	1,400,458	1,590,673
販売費及び一般管理費	991,231	1,198,004
営業利益	409,226	392,668
営業外収益		
受取利息	159	234
受取配当金	22	35
受取手数料	-	85
還付加算金	3,000	-
その他	634	1
営業外収益合計	3,816	356
営業外費用		
支払利息	5,588	5,439
社債発行費償却	-	1,864
その他	1,415	1,379
営業外費用合計	7,003	8,683
経常利益	406,039	384,341
税引前四半期純利益	406,039	384,341
法人税、住民税及び事業税	187,818	119,905
法人税等調整額	△22,007	25,896
法人税等合計	165,811	145,801
四半期純利益	240,228	238,539

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	406,039	384,341
減価償却費	19,156	21,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	307	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,819	16,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,050	△16,200
受取利息及び受取配当金	△181	△270
法人税等還付加算金	△3,000	—
支払利息	5,588	5,439
社債発行費償却	—	1,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△504,655	△54,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,188	△17,504
未払金の増減額 (△は減少)	294,813	△66,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	429,402	△292,193
その他	262,581	△22,580
小計	888,731	△39,933
利息及び配当金の受取額	181	270
利息の支払額	△5,720	△5,674
法人税等の支払額	△0	△346,503
法人税等の還付額	123,609	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,801	△391,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,006	△19,116
有形固定資産の売却による収入	35	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,136
無形固定資産の取得による支出	△25,322	△47,429
敷金及び保証金の差入による支出	△9,872	△42,887
敷金及び保証金の回収による収入	2,787	1,542
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	—	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,378	△211,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,000	△6,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△134,983	△126,301
社債の発行による収入	—	148,135
社債の償還による支出	△62,500	△63,000
株式の発行による収入	4,695	—
自己株式の取得による支出	—	△26,901
配当金の支払額	△86,001	△100,166
その他	△1,145	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,934	124,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,488	△478,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,983	3,118,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,391,472	2,639,852

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。